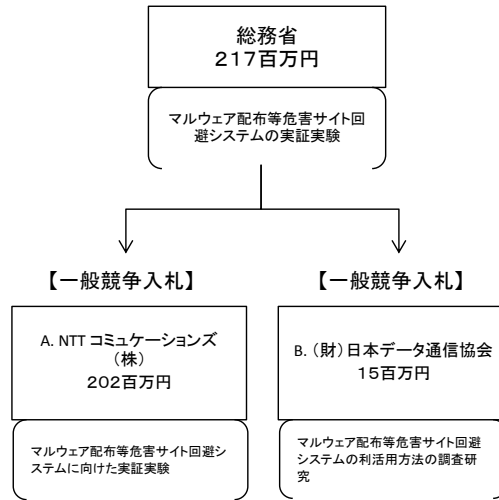


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成23年度		担当課室	情報セキュリティ対策室		室長 佐藤 健治	
会計区分	一般会計		施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条75号		関係する計画、通知等	「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月 情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ2011」(平成23年7月 情報セキュリティ政策会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ユーザが危険なサイトにアクセスすることを回避するシステム(ナビゲーションシステム)の実証実験を行い、その有効性を検証する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、マルウェアを配布する危害サイト等の情報を有する様々な機関と連携し、危害サイト解析技術、解析結果分析評価技術を組み合わせにより、高い精度で危害サイト情報を提供するシステムをISP等と連携して開発するものである。また、危害サイト情報を基に、危害サイトへアクセスするユーザに対して注意喚起し、感染を未然に防止するシステムを構築する。さらに、本システムの有効性を検証するため、ISP等と連携してインターネット環境にて実証実験を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	240	219	219	0
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	240	219	219	0
	執行額	0	229	217			
	執行率(%)	-	95.4%	99.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、危害サイト回避システムの構築及び実証実験により、その有効性を検証するものであり、定量的な成果指標の提示は困難。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	21、22年度は危害サイト回避システムの構築・改良を実施した。23年度は実際にユーザーに対して構築したシステムを適用しつつ、改良を行う。		活動実績(当初見込み)		システムの構築	システムの改良	システムの実証データの取得
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	218	0	23年度をもって事業終了のため。			
	諸謝金	1	0				
計	219	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、マルウェア感染から国民を守ることを目的とする実証実験であり、国が実施すべき事業と認められる。</p> <p>・「マルウェア配布等危害サイト回避システムに向けた実証実験の請負」（以下「実証実験の請負」）及び「マルウェア配布等危害サイト回避システムの利活用方法の調査研究の請負」（以下「調査研究の請負」）の調達の際の仕様書の策定に当たっては、国民が広く恩恵を受けられる実践的な取組となるよう留意した。</p> <p>・「実証実験の請負」は、過年度の入札参加状況を踏まえ入札条件の緩和することにより、競争性の十分な確保を行った。また、参考見積りを複数者から取得することにより、妥当な予定額の算出を行った。</p> <p>・「調査研究の請負」は、競争性を確保するとともに、参考見積りを複数者から取得することにより、妥当な予定額の算出を行った。</p> <p>・「実証実験の請負」、「調査研究の請負」ともに、請負者に対して定期的な成果報告を求め、必要に応じて有識者の知見を活用するなどにより取組の妥当性、課題等の確認を行い、対応策の検討を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
23年度をもって事業終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成する見込みであり、23年度をもって事業終了			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	研究開発／運用／進捗管理等／管理部 門	132			
環境構築費	実験環境検計・構築費	70			
計		202	計		0
B.(財)日本データ通信協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	運用及び調査研究の 人件費	15			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ (株)	マルウェア配布等危害サイト回避システムに向けた実証実験の請負	202	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本データ通信協会	マルウェア配布等危害サイト回避システムの利活用方法の調査研究の請負	15	2	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					